

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	渡名喜村

◆基本情報

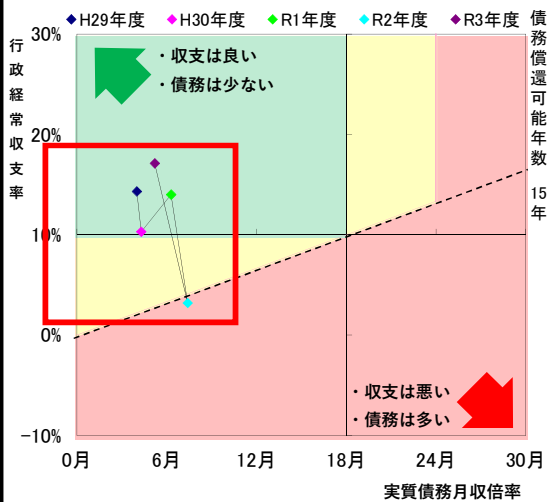
財政力指数	0.07	標準財政規模(百万円)	469
R4.1.1人口(人)	341	令和3年度職員数(人)	
面積(Km ²)	3.87	人口千人当たり職員数(人)	

(単位:人)

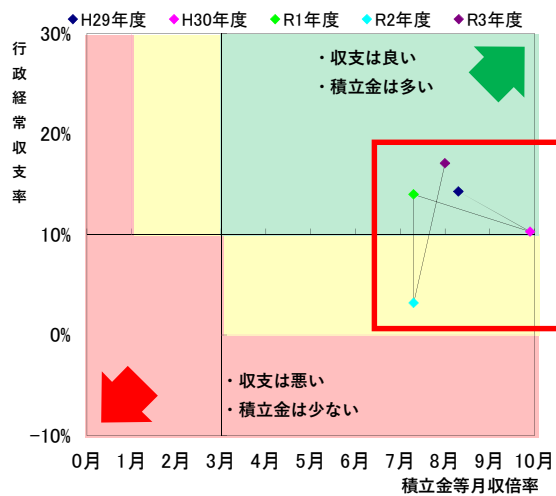
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	452	35	7.7%	266	58.8%	151	33.4%	55	24.0%	37	16.2%	137	59.8%
H27年国調	430	40	9.3%	261	60.7%	129	30.0%	26	9.5%	87	31.9%	160	58.6%
R2年国調	346	29	8.4%	174	50.3%	143	41.3%	23	12.0%	46	24.0%	123	64.1%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	沖縄県平均		16.6%		60.8%		22.6%		3.9%		14.4%		81.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

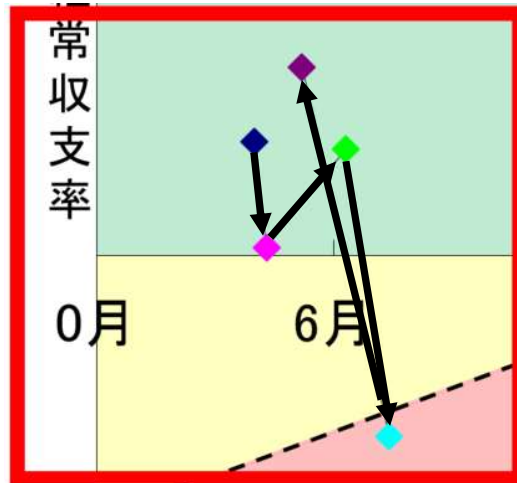
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

債務償還能力

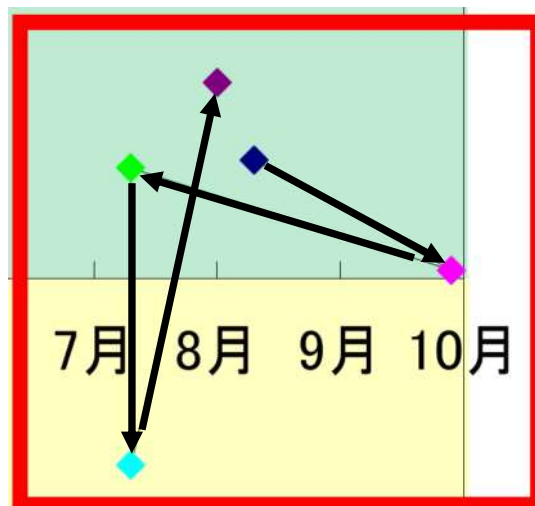
◆H29年度 ◆H30年度 ◆R1年度 ◆R2年度 ◆R3年度



平成29年度からの推移をみると、平成30年度は、物件費などの増加により行政経常収支率が減少したことから低下し、令和元年度は、国庫支出金などの増加により行政経常収支率が増加したことから改善、令和2年度は、委託費の増加により物件費などが増加し行政経常収支率が減少により悪化、令和3年度は、地方交付税などの増加や物件費などの減少により行政経常収支率が増加、また、積立金等の増加により実質債務残高が減少したことから改善となった。

資金繰り状況

◆H29年度 ◆H30年度 ◆R1年度 ◆R2年度 ◆R3年度



平成29年度からの推移を見ると、平成30年度は、物件費などの増加により行政経常収支率が減少したことから低下し、令和元年度は、国庫支出金などの増加により行政経常収支率が増加したことから改善、令和2年度は、物件費等などが増加し行政経常収支率が減少したことから悪化、令和3年度は、地方交付税の増加や物件費の減少により行政経常収支率が増加したことから改善となった。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

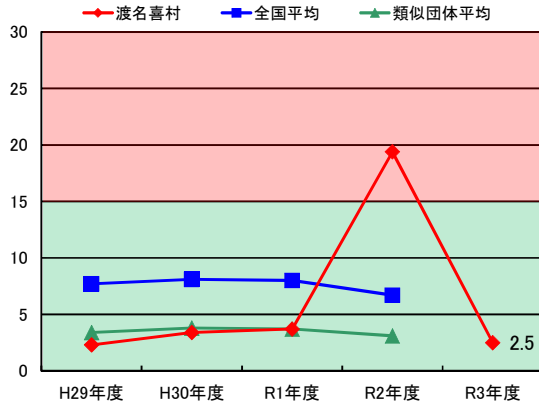
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	2.3年	3.4年	3.7年	19.4年	2.5年	3.1年	6.7年	6.8年
実質債務月収倍率	4.0月	4.3月	6.3月	7.4月	5.2月	5.3月	7.9月	6.2月
積立金等月収倍率	8.3月	9.9月	7.3月	7.3月	8.0月	12.7月	7.0月	7.2月
行政経常収支率	14.3%	10.3%	14.0%	3.2%	17.1%	17.5%	12.0%	11.0%

類似団体区分
町村I-1

※平均値は、いずれもR2年度

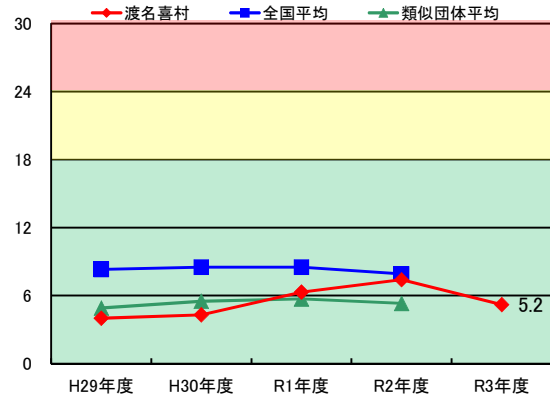
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



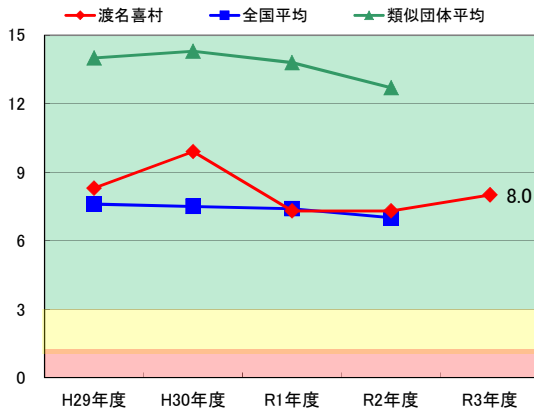
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



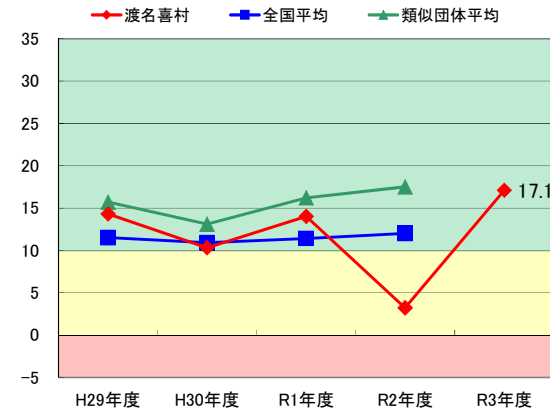
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

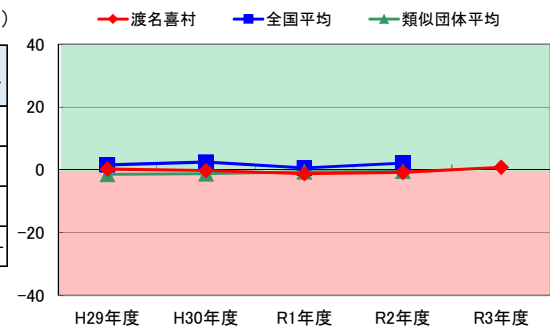


<参考指標>

健全化判断比率	渡名喜村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



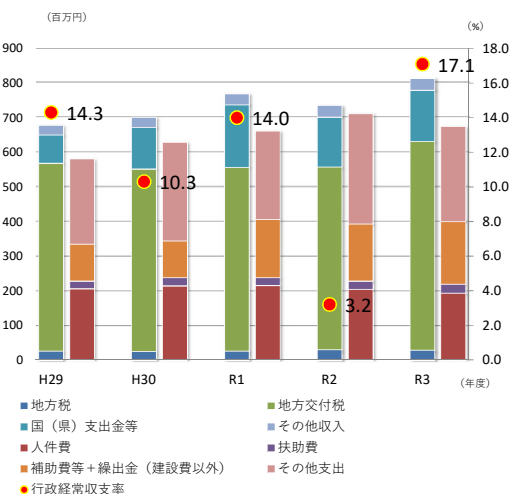
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
 ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

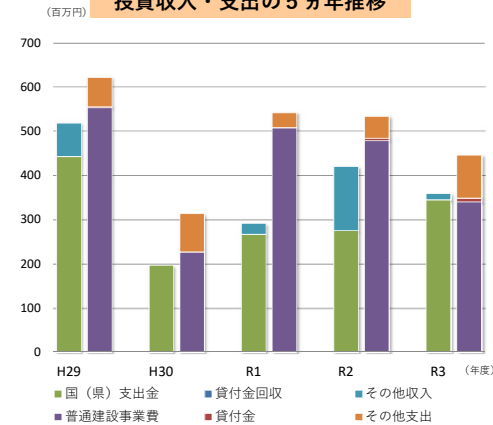
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	26	25	26	29	28	3.5%	511	17.3%
地方譲与税・交付金	9	10	10	11	11	1.4%	131	4.4%
地方交付税	543	527	531	528	603	74.1%	1,642	55.4%
国(県)支出金等	82	119	180	144	148	18.2%	558	18.9%
分担金及び負担金・寄附金	1	3	2	3	2	0.3%	33	1.1%
使用料・手数料	3	3	5	6	6	0.8%	50	1.7%
事業等収入	15	14	14	14	14	1.8%	36	1.2%
行政経常収入	678	702	769	735	814	100.0%	2,961	100.0%
人件費	205	214	215	204	193	23.8%	622	21.0%
物件費	239	280	249	314	272	33.4%	631	21.3%
維持補修費	2	1	2	2	1	0.1%	82	2.8%
扶助費	23	23	23	24	26	3.1%	203	6.9%
補助費等	47	47	80	78	95	11.7%	558	18.8%
繰出金(建設費以外)	60	60	89	87	85	10.5%	313	10.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	6 (1)	4 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	0.3%	11 (0)	0.4%
行政経常支出	581	629	661	711	674	82.8%	2,420	81.7%
行政経常収支	97	73	108	24	140	17.2%	541	18.3%
特別収入	23	16	12	42	25		470	
特別支出	—	—	—	35	—		435	
行政収支(A)	120	89	120	31	165		576	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	443	196	266	275	345	96.0%	237	48.8%
分担金及び負担金・寄附金	—	—	—	—	—	0.0%	48	9.9%
財産売払収入	—	—	—	—	—	0.0%	6	1.3%
貸付金回収	—	—	—	—	—	0.0%	23	4.8%
基金取崩	76	—	25	146	15	4.0%	171	35.2%
投資収入	519	196	292	420	359	100.0%	486	100.0%
普通建設事業費	553	227	508	479	340	94.6%	835	171.6%
繰出金(建設費)	4	12	1	—	—	0.0%	16	3.3%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.5%
貸付金	3	—	—	6	9	2.4%	24	4.9%
基金積立	62	74	34	49	98	27.2%	247	50.8%
投資支出	622	313	543	534	446	124.2%	1,124	231.1%
投資収支	▲103	▲117	▲251	▲114	▲87	▲24.2%	▲637	▲131.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	115 (15)	200 (14)	104 (10)	105 (10)	72 (13)	100.0%	429 (48)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	115	200	104	105	72	100.0%	429	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	86 (21)	62 (23)	61 (24)	76 (26)	77 (29)	107.4%	361 (105)	84.1%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	86	62	61	76	77	107.4%	361	84.1%
財務収支	29	138	43	29	▲5	▲7.4%	68	15.9%
収支合計	46	111	▲88	▲54	73		6	
償還後行政収支(A-B)	35	28	59	▲45	88		214	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	227 (698)	252 (836)	407 (879)	458 (908)	358 (902)		96 (3,389)	
積立金等残高	471	584	472	450	544		3,314	

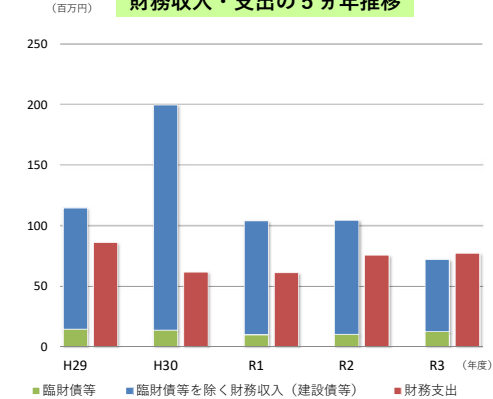
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



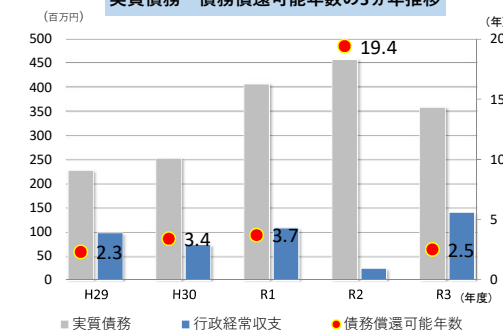
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度(診断対象年度)において5.2ヶ月(補正後)となっており、当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

なお、類似団体平均と比較可能な令和2年度の実質債務月収倍率7.4ヶ月(補正後)は類似団体平均5.3ヶ月を上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度(診断対象年度)において17.1%となっており、当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、類似団体と比較可能な令和2年度の行政経常収支率3.2%(補正後)は類似団体平均17.5%を下回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度(診断対象年度)の債務償還可能年数2.5年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、類似団体平均と比較可能な令和2年度の債務償還可能年数19.4年(補正後)は類似団体平均3.1年を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度(診断対象年度)において8.0ヶ月(補正後)となっており、当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、類似団体と比較可能な令和2年度の積立金等月収倍率7.3ヶ月(補正後)は類似団体平均12.7ヶ月を下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	2.0年	1.4年	6.6年	3.4年	2.7年	2.3年	3.4年	3.7年	19.4年	2.5年	3.1年
実質債務月収倍率	5.2月	3.6月	5.1月	3.4月	4.0月	4.0月	4.3月	6.3月	7.4月	5.2月	5.3月
積立金等月収倍率	6.5月	7.4月	6.4月	5.5月	6.9月	8.3月	9.9月	7.3月	7.3月	8.0月	12.7月
行政経常収支率	21.7%	20.4%	6.4%	8.4%	12.3%	14.3%	10.3%	14.0%	3.2%	17.1%	17.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】債務高水準に該当しない要因

令和3年度の地方債残高は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから前年比5百万円減少している。

積立金等残高については、行政経常収支の増加により財政調整基金が増加したことに加え、渡名喜村役場新庁舎建設基金が増加したことから前年比94百万円増加している。その結果、実質債務残高は、前年比100百万円減少している。

実質債務月収倍率は、実質債務残高の減少を要因として5.2ヶ月となり、当方の診断基準(18ヶ月)を下回ることから、債務高水準に該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当しない要因

積立金等月収倍率は、積立金等残高の増加を要因として8.0ヶ月となり、当方の診断基準(3ヶ月)を上回ることから、積立低水準に該当していない。

【収支系統】収支低水準に該当しない要因

行政経常収入は、沖縄県振興特別推進交付金の増加に伴う県支出金の増加や地方交付税が増加したことから増加している。

一方、行政経常支出は、定年退職に伴う人件費の減少に加え、前年度に実施した第5次渡名喜村総合計画策定業務委託費など物件費の反動減を要因に減少している。

その結果、行政経常収支率は、地方交付税などによる行政経常収入の増加を要因として17.1%となり、当方の診断基準(10%)を上回ることから、収支低水準に該当していない。

【今後の見通し】

令和3年3月に策定されている「渡名喜村中期財政計画」(令和3年度～令和12年度)及びヒアリングを基に令和12年度の財務指標を算出した。

債務償還能力については、実質債務残高がゼロとなることから、債務償還可能年数及び実質債務月収倍率は算定不能となる見通しである。

資金繰り状況については、積立金等月収倍率が当方の診断基準(3ヶ月)を上回る6.2月となることから、積立低水準には該当しない見通しである。

指標	R3年度	R12年度	R3との比較	備考
債務償還可能年数	2.5年	実質債務なし	—	地方債現在高が積立金等残高を下回り実質債務残高がゼロとなることから、債務償還可能年数は算出不能となっている。
実質債務月収倍率	5.2月	実質債務なし	—	地方交付税や地方税の減少により行政経常収入は減少するものの、前述のとおり実質債務残高がゼロとなることから、実質債務月収倍率は算出不能となっている。
積立金等月収倍率	8.0月	6.2月	低下	一般財源不足により、財政調整基金を取崩すことから積立金等残高は減少し、積立金等月収倍率は低下する見通しである。
行政経常収支率	17.1%	11.0%	低下	維持補修費や人件費は増加するものの、物件費や繰出金は減少することから行政経常支出は減少する。一方、地方交付税や地方税の減少により行政経常収入は減少する。行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回ることから行政経常収支が減少し、行政経常収支率は低下する見通しである。

【今後の財政運営に係る留意点】

貴村においては、「渡名喜村中期財政計画(令和3年度～令和12年度)」(以下「中期財政計画」という。)を令和3年3月に策定している。

他方、令和2年度までに策定した個別施設計画を踏まえ、令和4年3月に「公共施設等総合管理計画(平成29年度～令和8年度)」(以下「総合管理計画」という。)を改定している。

しかしながら、現時点までの中期財政計画には、改定後の総合管理計画の更新費用をはじめとした内容は反映されていない。

貴村では、中期財政計画において「予実対比」を行い、改定後の総合管理計画を反映した形で中期財政計画を見直すとしていることから、当中期財政計画を早い段階で見直し、より一層、健全な財政運営に努めるよう期待したい。

また、自主財源の確保も今後の課題としていることから、使用料等の改定のほか、ふるさと納税額の増加につなげるための取組みや、人口減少に対する移住定住の取組みなど、自主財源の確保、拡充に努めることも期待したい。

【公共施設の管理等について】

総合管理計画では、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、公民連携(PPP/PFIなどの民間活力の活用等)などについて検討するほか、更新費用等の縮減及び平準化を図り、計画期間において固定資産形成支出20億円の縮減を目指す数値目標を定めていることから、改修・更新コストや管理・運営コストの縮減を図ることができるよう積極的な取組みを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	金額	理由
1	行政収入【行政特別収入】 (令和3年度)	8,500	8,500千円は、貸付金として定額運用基金の取崩したため、投資支出の貸付金へ補正する。
	投資支出【貸付金】 (令和3年度)	8,500	定額運用基金の取崩しは、貸付金であるため投資支出へ補正する。
2	残高【その他特定目的基金】 (令和3年度)	▲84,715	繰替運用不可のため(防衛調整交付金事業基金、防衛調整交付金事業基金(環境衛生施設維持運営事業))
3	行政収入【国庫支出金】 (令和2年度)	▲35,100	特別定額給付金給付事業補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額補正する。
	行政収入【行政特別収入・その他】 (令和2年度)	35,100	特別定額給付金給付事業補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正する。
4	行政支出【補助費等】 (令和2年度)	▲35,100	特定定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正する。
	行政支出【行政特別支出】 (令和2年度)	35,100	特定定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正する。
5	行政収入【行政特別収入】 (令和2年度)	5,880	5,880千円は、貸付金として定額運用基金の取崩したため、投資支出の貸付金へ補正する。
	投資支出【貸付金】 (令和2年度)	5,880	定額運用基金の取崩しは、貸付金であるため投資支出へ補正する。
6	残高【その他特定目的基金】 (令和2年度)	▲14,411	繰替運用不可のため(防衛調整交付金事業基金、防衛調整交付金事業基金(環境衛生施設維持運営事業))
7	行政収入【行政特別収入】 (令和1年度)	▲25,317	その他目的基金の取崩し未計上のため補正する。
	投資支出【基金取崩】 (令和1年度)	25,317	その他目的基金の取崩し未計上のため補正する。
8	残高【その他特定目的基金】 (令和1年度)	▲25,317	その他目的基金の取崩し未計上のため補正する。
9	残高【その他特定目的基金】 (令和1年度)	▲137,393	繰替運用不可のため(防衛調整交付金事業基金)
10	行政収入【行政特別収入】 (平成29年度)	2,680	2,680千円は、貸付金として定額運用基金の取崩したため、投資支出の貸付金へ補正する。
	投資支出【貸付金】 (平成29年度)	2,680	定額運用基金の取崩しは、貸付金であるため投資支出へ補正する。
11	残高【その他特定目的基金】 (平成30年度)	▲104,979	繰替運用不可のため(防衛調整交付金事業基金)
12	残高【その他特定目的基金】 (平成29年度)	▲32,428	繰替運用不可のため(防衛調整交付金事業基金)
13	残高【その他特定目的基金】 (平成28年度)	▲43,860	繰替運用不可のため(防衛調整交付金事業基金)

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数（年）	令和3年度	1.9年	2.5年
実質債務月収倍率（月）	令和3年度	4.0月	5.2月
積立金等月収倍率（月）	令和3年度	9.2月	8.0月
債務償還可能年数（年）	令和2年度	18.7年	19.4年
実質債務月収倍率（月）	令和2年度	6.9月	7.4月
積立金等月収倍率（月）	令和2年度	7.2月	7.3月
行政経常収支率（%）	令和2年度	3.0%	3.2%
債務償還可能年数（年）	令和元年度	2.2年	3.5年
実質債務月収倍率（月）	令和元年度	3.8月	5.9月
積立金等月収倍率（月）	令和元年度	9.9月	7.7月
債務償還可能年数（年）	平成30年度	2.0年	3.4年
実質債務月収倍率（月）	平成30年度	2.5月	4.3月
積立金等月収倍率（月）	平成30年度	11.7月	9.9月
債務償還可能年数（年）	平成29年度	1.9年	2.3年
実質債務月収倍率（月）	平成29年度	3.4月	4.0月
積立金等月収倍率（月）	平成29年度	8.9月	8.3月
債務償還可能年数（年）	平成28年度	2.2年	2.7年
実質債務月収倍率（月）	平成28年度	3.2月	4.0月
積立金等月収倍率（月）	平成28年度	7.6月	6.9月